⑽－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細　（単位：千円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収附属病院収入	2,955,266	△ 140,679	2,814,587	60,593	△ 5,116	55,476	

(注)　貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

⑽－３　退職給付引当金の明細　（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	86,835	24,729	46,758	64,806	
退職一時金に係る債務	86,835	24,729	46,758	64,806	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	86,835	24,729	46,758	64,806	

(注)　外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

⑾　資産除去債務の明細　（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
敷地賃貸借契約原状回復義務	64,178	—	—	64,178	第89条特定
アスベスト除去	16,128	—	—	16,128	第89条特定
計	80,306	—	—	80,306	

⑿　保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) (375,558) 2,328,398	—	(千円) —	1	(千円) 375,558	1	(千円) (339,182) 1,952,839	(千円) —

(注)　（　）内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第３項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

⒀　資本金及び資本剰余金の明細　（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	34,314,302	—	1,875	34,312,426	土地の売り払いによる減少
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,354,795	2,019,190	—	6,373,985	建物の改修工事に伴う増加
	運営費交付金	9,497	—	—	9,497	
	補助金等	755,432	—	—	755,432	
	無償譲与	7,656	—	—	7,656	
	診療報酬債権	1,614,002	—	—	1,614,002	
	目的積立金	1,692,035	—	—	1,692,035	
	特定償却資産除却相当額	△ 49,856	—	—	△ 49,856	
	計	8,383,561	2,019,190	—	10,402,751	
	損益外減価償却累計額	△ 8,512,060	△ 955,881	—	△ 9,467,942	特定償却資産の減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 1,328	—	—	△ 1,328	
	差引計	△ 129,827	1,063,308	—	933,481	

⒁　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⒁－１　積立金の明細　（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第１項積立金	1,604,652	685,735	—	2,290,388	（注１）
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	821,798	91,480	—	913,278	（注２）
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937	—	—	5,757,937	
計	8,184,388	777,216	—	8,961,604	

（注１）　準用通則法第44条第１項積立金の当期増加額は、平成24事業年度における未処分利益によるものである。

（注２）　準用通則法第44条第３項積立金の当期増加額は、平成24事業年度における未処分利益によるものである。

⒁－２　目的積立金の取崩しの明細

該当なし